

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況報告（現年度分）

No	補助・単独	交付対象事業の名称	総事業費	交付金充当額	国庫補助金	県補助金	その他 （一般財源や補助対象外経費）	事業の概要【実績】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	成果目標	事業の成果 （実績）	事業の評価等	所管課
合計			51,828,238	50,814,000	-	-	1,014,238							
1	補	令和5年度住民税非課税均等割非課税世帯への給付金（7万円）	2,520,000	2,520,000				①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 318世帯×70,000円＝22,260,000円 事務費 603,905円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（318世帯）	R6.4.1	R6.4.1	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	令和6年1月から開始し、318世帯に対し支給	コロナ禍における物価高騰の影響が大きい低所得者世帯（住民税非課税世帯）に対し、給付金を支給し、経済的負担の軽減が図られた。	健康福祉課
2	補	新たな非課税世帯への臨時特別給付金事業	2,950,000	2,950,000				①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付額 令和6年度非課税化世帯 12世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 15世帯×100千円 子育て世帯分 1世帯 50千円 事務費 200千円 事務費の内容 [業務委託料として支出] ④R6新規非課税世帯（12世帯）、R6均等割のみ世帯（15世帯）、子育て世帯（1世帯）	R6.7.31	R6.1.6	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	対象世帯に対し、令和6年8月から支給を開始	物価高騰の影響が大きい低所得者世帯（住民税非課税世帯、均等割のみ課税世帯及び子育て世帯）に対し、給付金を支給し、経済的負担の軽減が図られた。	健康福祉課
3	単	定額減税一体支援事業	17,471,238	17,471,000			238	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③定額減税を補足する給付の対象者 988人（22850千円）のうちR6計画分 事務費 1025千円 事務費の内容 [役務費（郵送料等） 業務委託料 消耗品として支出] ④定額減税を補足する給付の対象者数（988人）	R6.7.31	R7.2.28	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	対象世帯に対し、令和6年8月から支給を開始	物価高騰の影響が大きい低所得者（定額減税を補足する方）に対し、給付金を支給し、経済的負担の軽減が図られた。	住民生活課
4	単	新たな非課税世帯への支援事業	8,057,000	8,057,000				①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 245世帯×30千円、子ども加算 10人×20千円 事務費 507千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（350世帯（見込）	R6.12.25	R7.3.31	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	対象世帯に対し、1月31日から支給を開始	物価高騰の影響が大きい低所得者世帯（令和6年度新規住民税非課税世帯）に対し、給付金を支給し、経済的負担の軽減が図られた。	健康福祉課
5	単	物価高騰緊急支援給付金事業	20,830,000	19,816,000			1,014,000	①物価高が続く中で、一定の所得金額以下の村民に給付金を支給することで、当該村民の生活を支援する。 ②所得金額350万円未満の村民への給付金（現金） ③給付金額（交付金19,816千円、一般財源1,014千円） 2,083人（R6住民税課税情報に基づく総所得金額が350万円未満の村民で確認書の提出があった方）×10,000円（1人あたり給付金額）＝20,830千円 ④R6住民税課税情報に基づく総所得金額が350万円未満の村民	R6.12.20	R7.3.31	給付率 80%以上	給付率 98%	物価高騰の影響が大きいと考えられる方（総所得金額350万円未満）に対し、給付金を支給し、経済的負担の軽減が図られた。	企画課

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況報告(繰越分)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	(単位：円)					事業の概要【実績】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	成果目標	事業の成果 （実績）	事業の評価等	所管課
			総事業費	交付金 充当額	国庫補助金	県補助金	その他 （一般財源や 補助対象外 経費）							
合計			6,394,000	6,394,000	-	-	-							
1	単	定額減税一体支援事業	6,394,000	6,394,000	-	-	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③定額減税を補足する給付の対象者 988人（22850千円）のうちR6計画分 事務費 1025千円 事務費の内容 [役務費（郵送料等） 業務委託料 消耗品として支出] ④定額減税を補足する給付の対象者数（988人）	R6.7.31	R7.2.28	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	対象世帯に対し、令和6年8月から支給を開始	物価高騰の影響が大きい低所得者（定額減税を補足する方）に対し、給付金を支給し、経済的負担の軽減が図られた。	住民生活課